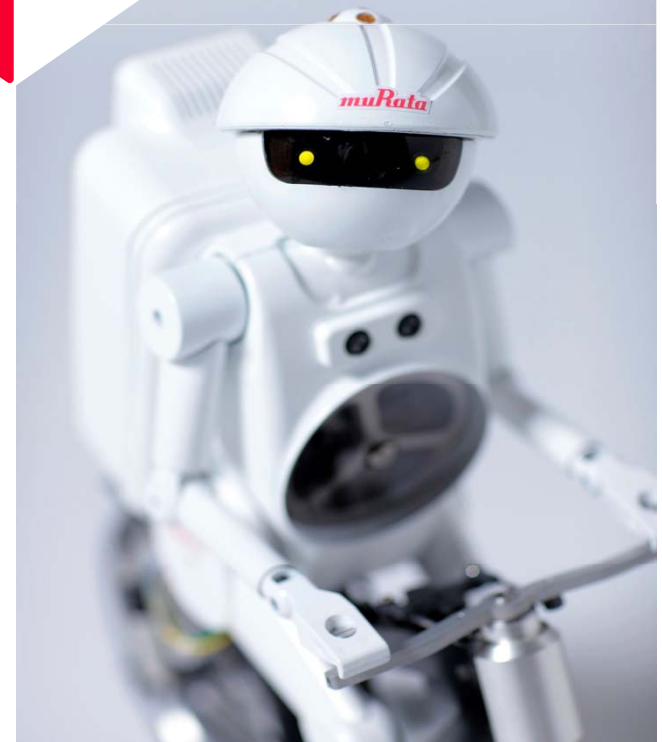


2013年度決算説明会

2014年4月30日

株式会社村田製作所





- 2013年度の売上高は過去最高を更新。
スマートフォン、タブレット端末や自動車向けなどに、
通信モジュール、コンデンサ、圧電製品など幅広い用途
で需要が拡大。
- 同営業利益は前年比で2.1倍の増益。
2001年度以降の最高を更新。
- 2014年度の業績予想は更なる電子部品の需要増加で
増収増益を見込み、当期純利益1,000億円超を計画。
- 2014年度の年間配当金は1株あたり160円（中間配当金
80円、期末配当金80円）と前年比30円の増配を予定。



1. 2013年度 業績概要

2013年4月～2014年3月
連結累計期間

業績概況（2013年度通期）



	2012年度 通期		2013年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	6,810	100.0	8,467	100.0	+1,657	+24.3
営業利益	586	8.6	1,259	14.9	+673	+114.7
税引前利益	595	8.7	1,323	15.6	+728	+122.3
当期純利益	424	6.2	932	11.0	+508	+119.9

製品別売上高（2013年度通期）



	2012年度 通期		2013年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
コンデンサ	2,287	33.7	2,766	32.8	+479	+20.9
圧電製品	806	11.9	962	11.4	+156	+19.4
その他コンポーネント	1,389	20.5	1,566	18.6	+177	+12.8
通信モジュール	1,829	26.9	2,600	30.8	+771	+42.1
電源他モジュール	473	7.0	543	6.4	+70	+14.9
製品売上高計	6,784	100.0	8,436	100.0	+1,653	+24.4

製品別売上高概況



<p>コンデンサ (前期比+20.9%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ チップ積層セラミックコンデンサ (MLCC) 携帯電話、カーエレクトロニクス向けを中心に全ての用途において好調で大幅に増加
<p>圧電商品 (前期比+19.4%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 表面波フィルタ 中華圏などのスマートフォンの生産台数増加により大幅に増加 ○ 圧電センサ ショックセンサがHDD向けで搭載点数の増加により大きく伸長 ○ 発振子 セラミック発振子が家電・その他向けやカーエレクトロニクス向けで好調
<p>その他コンポーネント (前期比+12.8%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コイル、コネクタ スマートフォン、タブレット端末向けで大幅に増加 ○ センサ MEMSセンサがカーエレクトロニクス向けで大きく伸長
<p>通信モジュール (前期比+42.1%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近距離無線通信モジュール 携帯メディアプレーヤー向けは振るわなかったものの、スマートフォン、タブレット端末向けで大きく伸長 ○ 通信機器用モジュールおよび多層モジュール 新製品の投入効果もあり、スマートフォン向けが飛躍的に増加
<p>電源他モジュール (前期比+14.9%)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電源 サーバーやアミューズメント向け、カーエレクトロニクス向けで大きく伸長

用途別売上高（2013年度通期）



	2012年度 通期		2013年度 通期		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
AV	472	7.0	446	5.3	▲26	▲5.5
通信	3,298	48.6	4,300	51.0	+1,002	+30.4
コンピュータ及び関連機器	1,343	19.8	1,506	17.8	+163	+12.1
カーエレクトロニクス	1,020	15.0	1,202	14.2	+181	+17.8
家電・その他	651	9.6	984	11.7	+333	+51.1
製品売上高計	6,784	100.0	8,436	100.0	+1,653	+24.4

(注) 当社推計値に基づいております

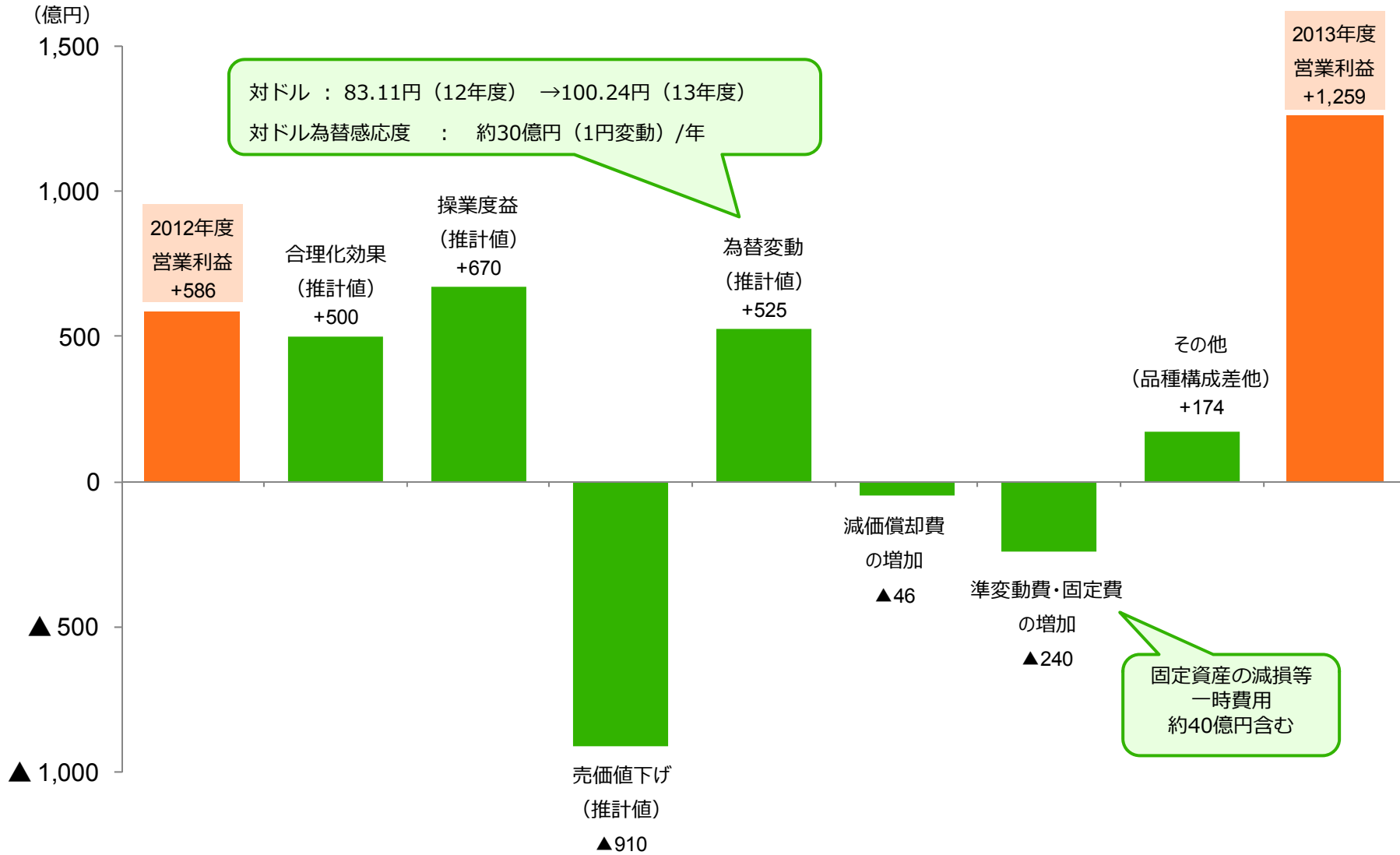
用途別売上高概況



<p>AV (前期比▲5.5%)</p>	<p>▲近距離無線通信モジュールは、デジタルカメラ向けが大幅に増加も、携帯メディアプレーヤー向けが減少</p> <p>○ゲーム機向けやセットトップボックス向けでMLCCやEMI除去フィルタが増加</p>
<p>通信 (前期比+30.4%)</p>	<p>○スマートフォン向けでLTE端末の生産増加により、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュールおよび多層モジュール、小型・大容量MLCCなど、幅広い製品で大きく伸長</p> <p>○新興国における3G端末へのアップグレードシフトにより、表面波フィルタ、インダクタなどが大幅に増加</p>
<p>コンピュータ及び関連機器 (前期比+12.1%)</p>	<p>○タブレット端末向けで近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、小型大容量MLCC等が大幅に増加</p> <p>▲ノートPC向けでMLCCが減少</p> <p>○HDD向けでアクチュエータ、圧電センサ（ショックセンサ）が伸長</p>
<p>カーエレクトロニクス (前期比+17.8%)</p>	<p>○電装化の進展により、車載用MLCCが大幅に増加</p> <p>○安全装置（ESC）向けにMEMSセンサが大きく伸長</p> <p>○カーオーディオ向けに電源が大きく増加</p>

(注) 当社推計値に基づいております

利益変動要因 [2012年度→2013年度]



業績概況

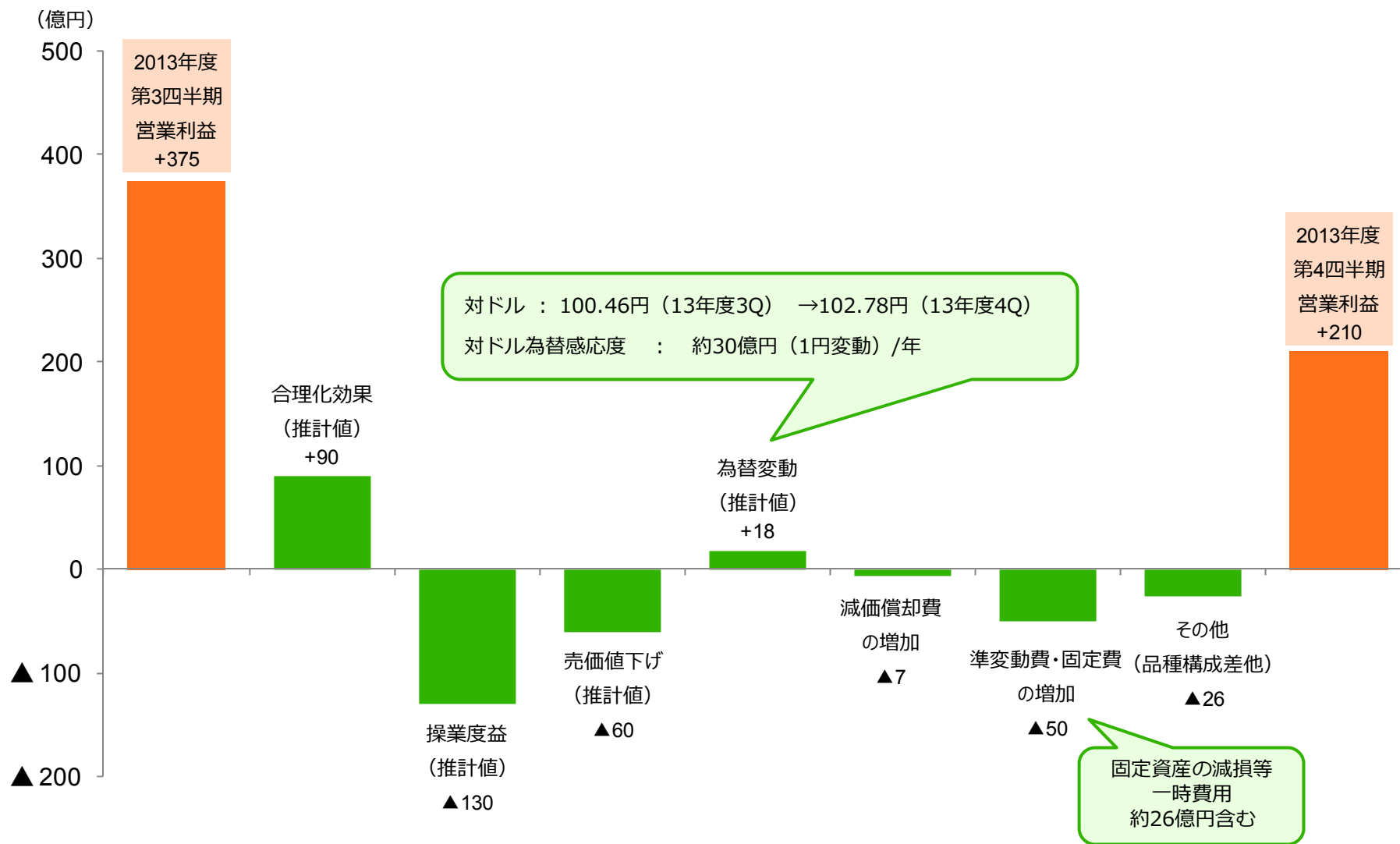
[2013年度第3四半期→2013年度第4四半期]



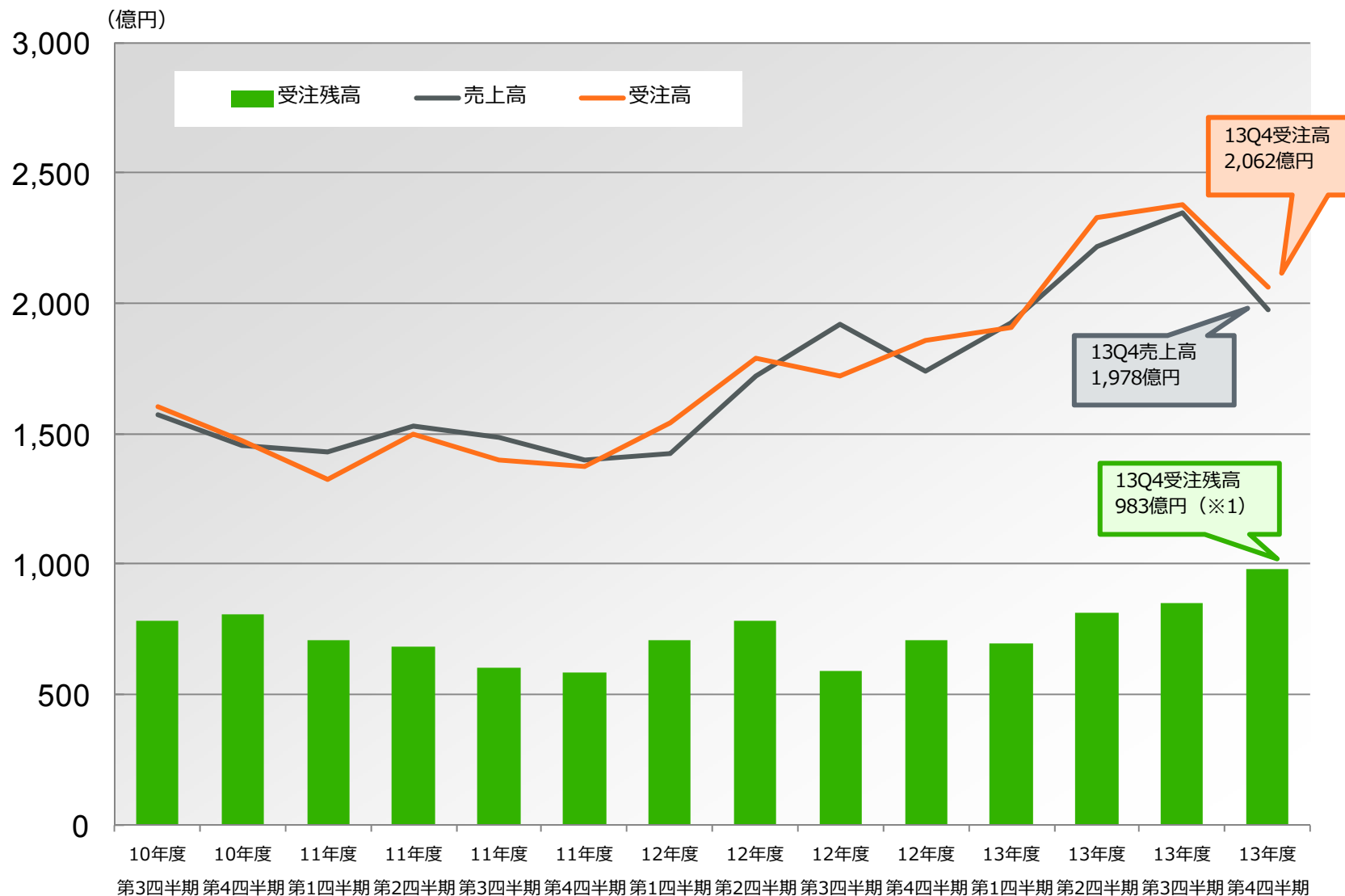
	2013年度 第3四半期実績		2013年度 第4四半期実績		増減	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	2,348	100.0	1,978	100.0	▲371	▲15.8
営業利益	375	16.0	210	10.6	▲165	▲44.1
税引前四半期純利益	376	16.0	264	13.4	▲111	▲29.6
四半期純利益	270	11.5	185	9.4	▲85	▲31.3

利益変動要因

[2013年度第3四半期→2013年度第4四半期]

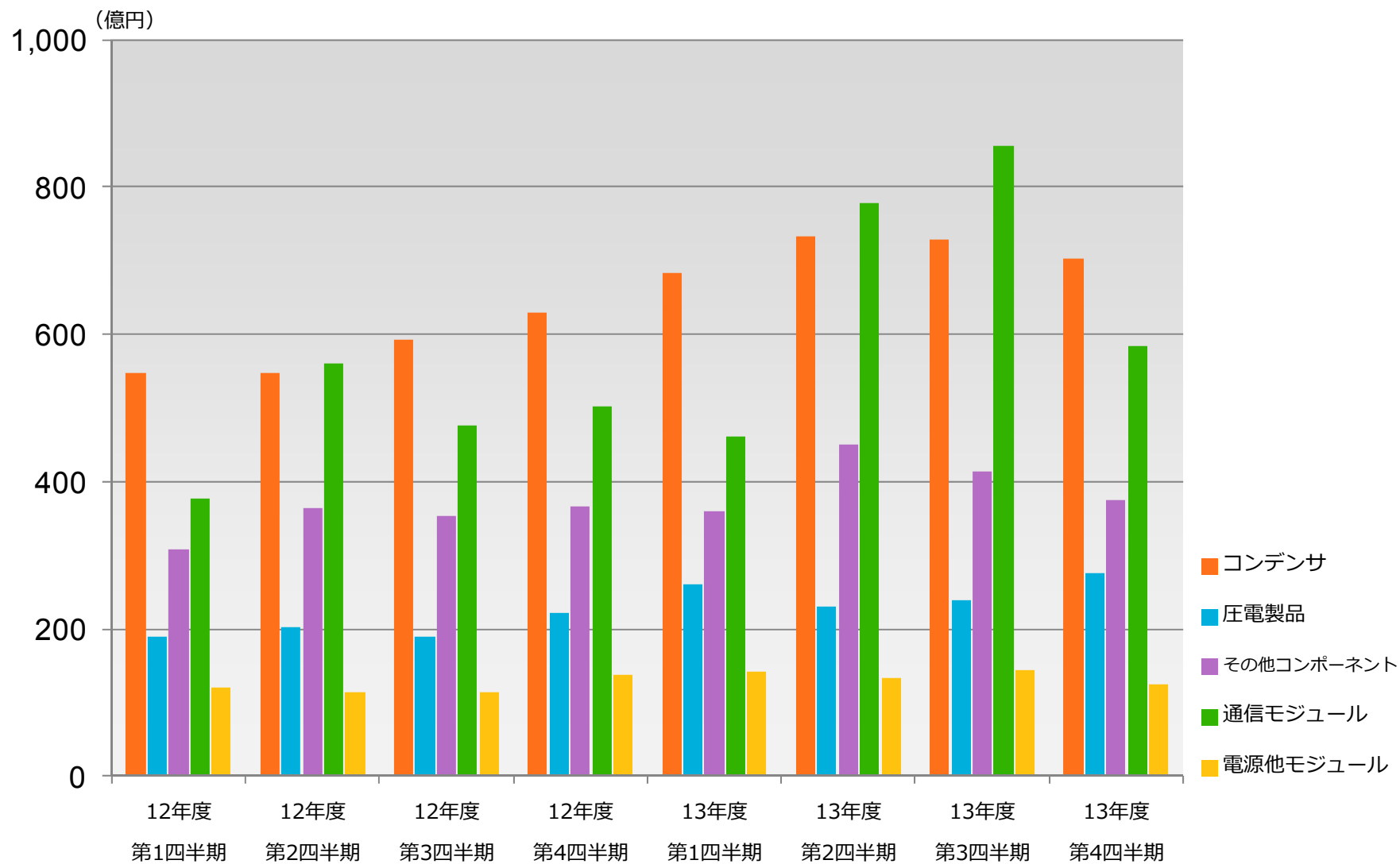


売上・受注・注残推移（四半期）

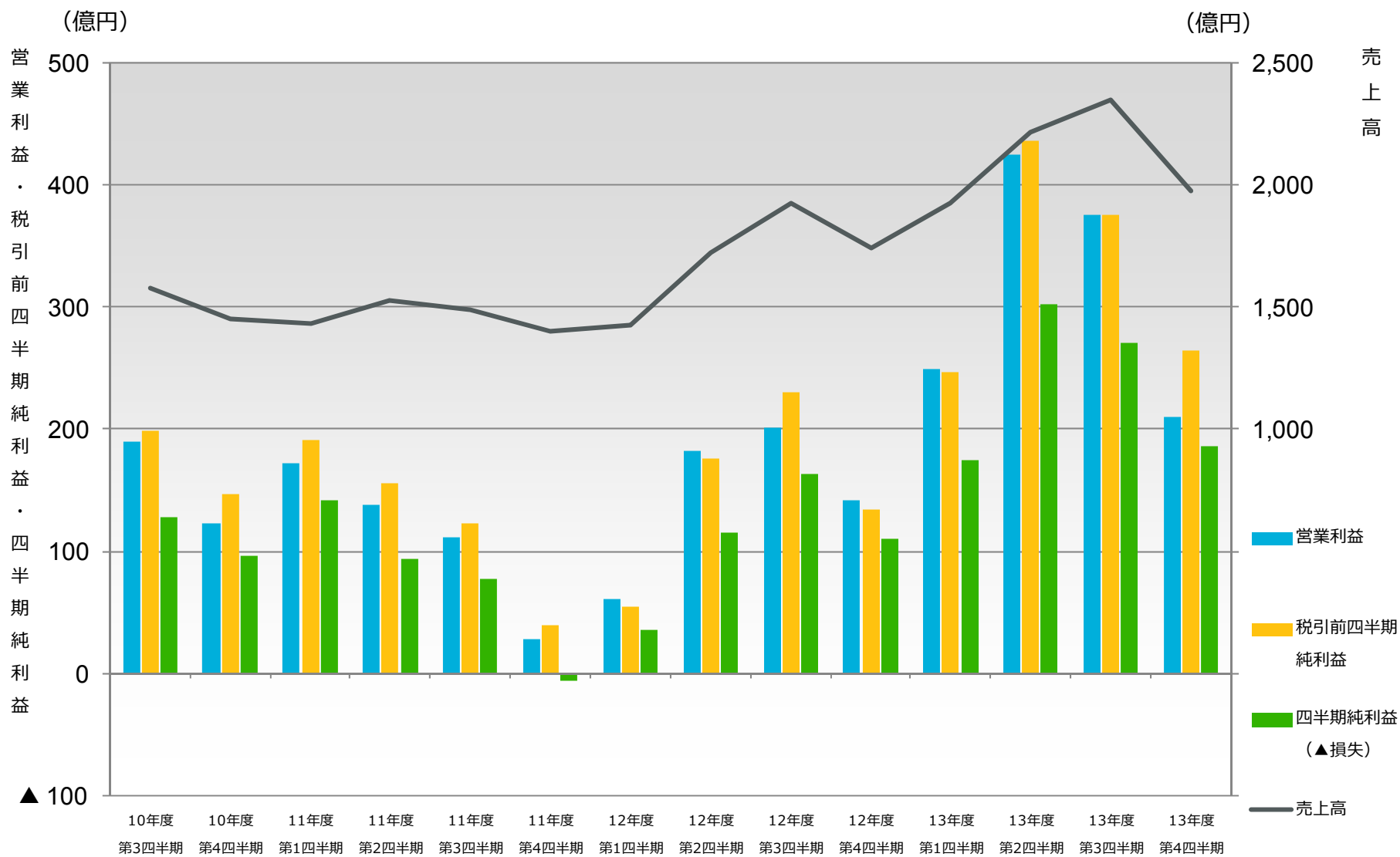


※1 東光（株）の13年度第4四半期末受注残高を含んでおります

製品別受注高推移



業績推移 (四半期)





2. 2014年度 業績予想

(2014年4月～2015年3月)

部品需要予測 (通信)



	2013年度		2014年度予想		
携帯電話 合計	17.0 億台	→	17.9 億台	+5%	
2G	5.4 億台	→	4.4 億台	▲18%	
3G	8.4 億台	→	8.9 億台	+7%	
LTE	3.2 億台	→	4.5 億台	+40%	
スマートフォン	10.6 億台	→	13.1 億台	+23%	

部品需要予測 (PC及び関連機器、AV)



	2013年度		2014年度予想		
PC	4.6 億台	→	4.8 億台	+5%	
デスクトップ	1.4 億台	→	1.4 億台	横這い	
ノートブック	1.7 億台	→	1.7 億台	0%~▲5%	
タブレット	2.0 億台	→	2.4 億台	+20%	
薄型TV	2.1 億台	→	2.1 億台	横這い	

製品別売上予想



	2013年度 実績 (前期比)	2014年度 予想 (前期比)
コンデンサ	+21%	+8%程度
圧電製品	+19%	+5%程度
その他コンポーネント	+13%	+27%程度
通信モジュール	+42%	+1%程度
電源他モジュール	+15%	+3%程度
製品売上高計	+24%	+9%程度

(注) 東光(株)の売上高は、2014年度予想の「その他コンポーネント」に含んでおります

用途別売上予想



	2013年度 実績 (前期比)	2014年度 予想 (前期比)
A V	▲6%	▲3%程度
通信	+30%	+10%程度
コンピュータ及び関連機器	+12%	+6%程度
カーエレクトロニクス	+18%	+14%程度
家電・その他	+51%	+6%程度
製品売上高計	+24%	+9%程度

(注) 当社推計値に基づいております

2014年度 業績予想

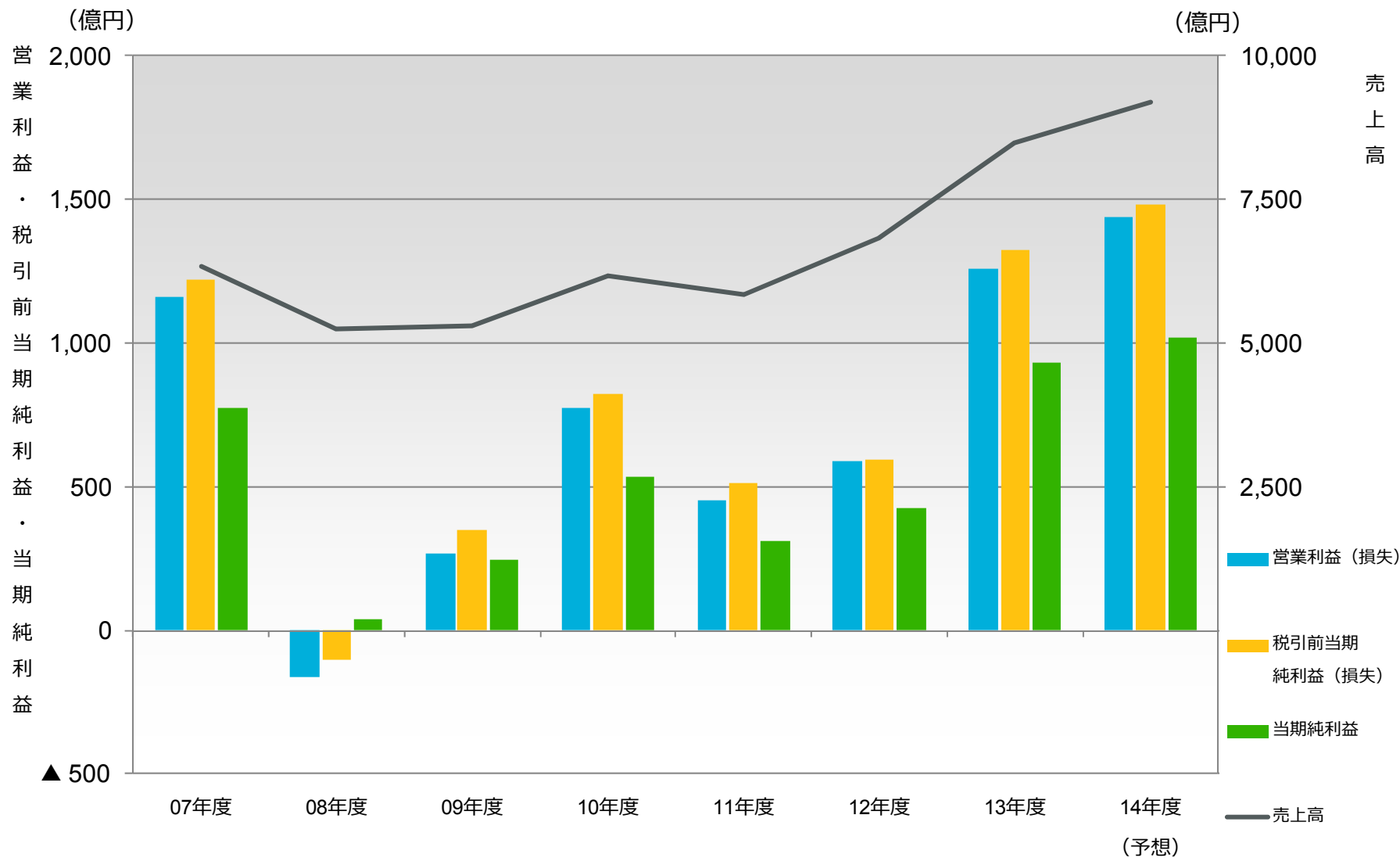


	2013年度 実績		上期予想		下期予想		2014年度 通期予想		増減	
	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比	金額	伸率	金額	伸率
	(億円)	(%)	(億円)	(億円)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
売上高	8,467	100.0	4,450	4,750	9,200	100.0	+733	+8.7		
営業利益	1,259	14.9	710	730	1,440	15.7	+181	+14.4		
税引前当期純利益	1,323	15.6	730	750	1,480	16.1	+157	+11.8		
当期純利益	932	11.0	510	510	1,020	11.1	+88	+9.5		

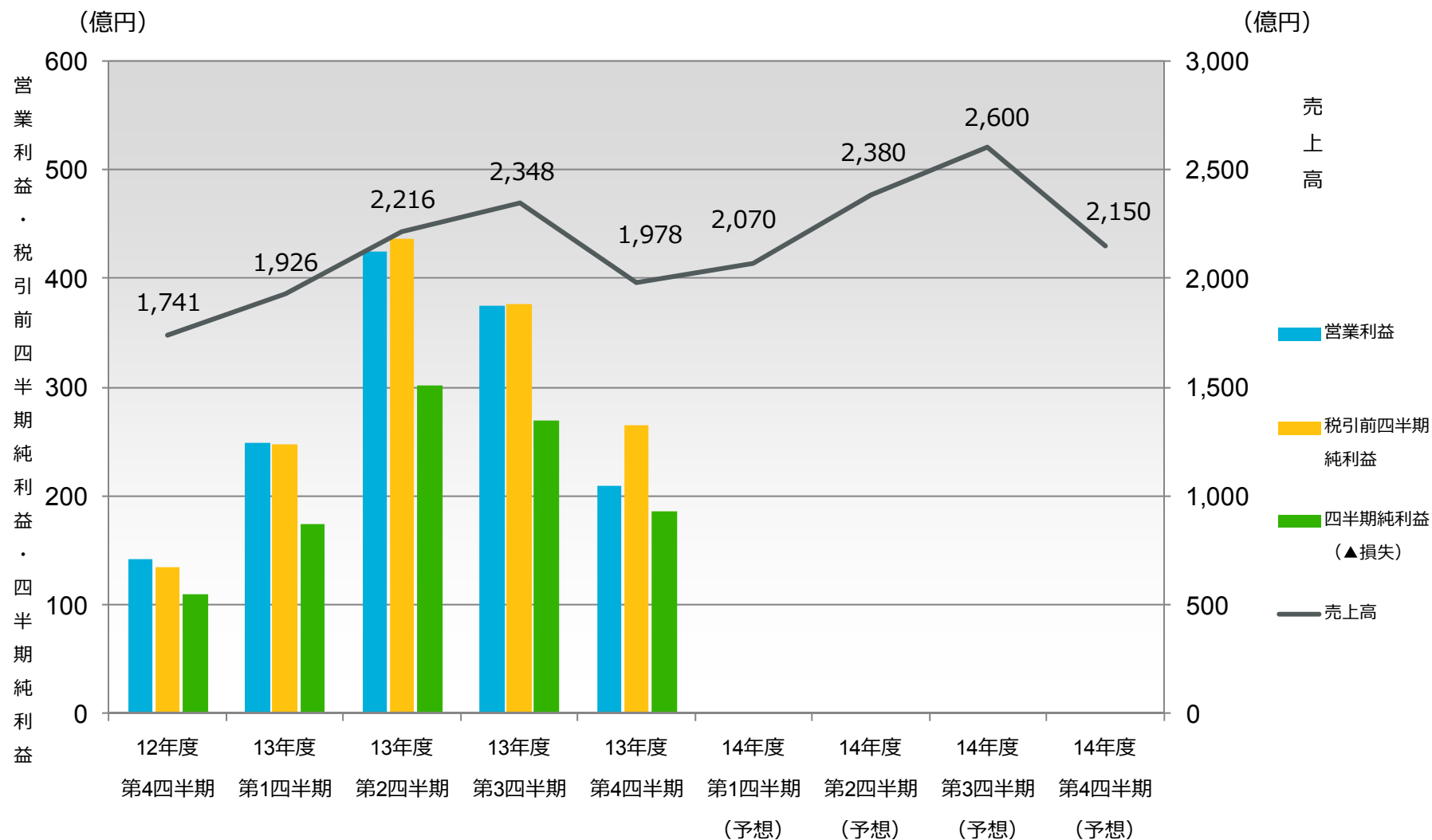
※ 2014年度 通期予想は、東光（株）が2014年2月13日に発表した平成26年12月期の連結業績予想値（売上高340億円、営業利益35億円 他：為替前提95円/USドル）を当社の為替前提で連結上織り込んでおります。

※ 2014年度 通期予想の営業利益は連結決算上の東光（株）の無形資産償却費約32億円を含んでおります。

業績推移 (通期)



業績推移 (四半期)



業績予想の前提



	2013年度 実績	2014年度 予想
減価償却費	769 億円	810 億円
研究開発費	546 億円	600 億円
設備投資額	682 億円	800 億円
為替レート(US\$)	100.24 円/US\$	100.00 円/US\$
為替レート(EUR)	134.38 円/EUR	135.00 円/EUR



2014年度（2015年3月期）の配当（予定）

1株当たり年間160円

（中間配当80円／期末配当80円）

※年間配当を前年度比30円増配

2013年度（2014年3月期）の配当

1株当たり年間130円

（中間配当60円／期末配当70円）

※当配当は現時点での事業環境予測及び業績予想に基づくものであります

当資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

当資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

Thank you

